

事務事業マネジメントシート(平成23年度実績と平成24年度計画)

平成24年 5月23日更新

事務事業名	人権擁護委員との連携事業		<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり		所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	西川正則
	施策	23	人権が尊重される社会づくり		所属課	人権啓発教育課	担当者名	曾我陽子
	基本事業	76	人権相談体制の充実		所属班	啓発教育班	(内線)	2513
予算科目	会計一般	款3	項1	目8	事業連番10901	法令根拠	成果優先度評価結果：① コスト削減優先度評価結果：⑥	
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 23年度で終了 <input type="checkbox"/> 23年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 24年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (～年度)				

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	人権擁護委員法に基づく法務大臣が委嘱する、人権擁護委員の活動が円滑に行われるよう支援する事業。2町合併により人権擁護委員の数も増え、より多くの情報交換が可能となった。
【業務の流れ】	人権擁護委員候補者の選定事務(任期は3年)、議会への上程、議決後法務局に推薦。特設人権相談所(年4回)の開設に伴う擁護委員との日程及び場所の調整と決定
【主な予算費目】	なし
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	相談日の日程をホームページ・広報等で周知してほしい。(現在、両方で周知している)

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 23年度実績(23年度に行った主な活動)(DO)	24年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
人権擁護委員候補者の選定に係る事務。特設人権相談所の開設に伴う人権擁護委員との日程及び場所の調整と決定。(6/1・9/7・12/6・2/14 泉ヶ丘市民センター・ふれあい館) 広報に人権擁護委員による記事「人権よもやま話」を掲載。(4月号・7月号・10月号・1月号)人権擁護委員との意見交換会や人権擁護委員と共に福祉施設で啓発活動を行なった。	人権擁護委員候補者の選定に係る事務。特設人権相談所の開設に伴う擁護委員との日程及び場所の調整と決定。人権擁護委員による記事「人権よもやま話」を広報に掲載する。(4月号・7月号・10月号・1月号)
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
→ ア: 特設人権相談開催回数	回
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
人権擁護委員・職員	(単位) 回
	→ ア: 人権擁護委員と連絡調整をした回数
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
人権擁護委員と職員が連携することで、人権擁護委員のより充実した活動を進める。	(単位) 件
	→ ア: 人権相談のあった件数
*③成果指標設定の理由と24年度目標値設定の根拠	
人権擁護委員のより充実した活動として捉えることができる。	
総トータルコスト 全体計画 ～年度 0	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	21年度実績(決算)	22年度実績(決算)	23年度目標(当初予算)	23年度実績(決算)	24年度目標(当初予算)	25年度予定	26年度見込	27年度見込	
① 活動指標	ア	回	4	4	4	4	4	4	4	4	
	イ										
② 対象指標	ア	回	10	20	20	30	20	20	20	20	
	イ										
③ 成果指標	ア	件	23	10	20	14	10	10	10	10	
	イ										
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円								
	(A) 事業費計	(A) 事業費計	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(B) 人件費計	千円	378	350	412	343	412	412	412	412
トータルコスト(A)+(B)	千円	378	350	412	343	412	412	412	412		

事務事業名	人権擁護委員との連携事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	人権啓発教育課
-------	--------------	-----	-------------	-----	---------

## 2 評価の部 (SEE)

\*原則は23年度の後評価、ただし複数年度事業は23年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①23年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②24年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 特設人権相談所の開設や、人権よもやま話の広報掲載等を通じて、人権擁護委員の啓発活動が充実したものとなるよう連携を進めていく。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 今後よりいっそうの人権擁護委員との連携を図り、市民の人権意識の高揚を図り、住みよいまちづくりをしていかなければならない。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に類似事業はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 21年度から削減しており、これ以上の削減余地はない。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 現在のやり方が効率的であり、これ以上の削減は出来ない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 人権擁護委員の活動は、地域住民の人権尊重の意識向上や福祉につながることを目的としており、公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 行政(市)が人権擁護委員と連携を深めて啓発を推進していかなければならない。

## 3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

特設人権相談所の開設や広報誌に「人権よもやま話」を掲載したりなど人権擁護委員と連携し、啓発活動を行なうことができた。

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 人権擁護委員との連携を密にして市民のさらなる人権意識の向上を図るべく活動していく。	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																				
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下		
				コスト																	
		削減	維持	増加																	
成果	向上		○																		
	維持																				
	低下																				
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 人権擁護委員の活動に同行するなどして、もっと人権擁護委員の活動の中身について知る必要がある。																					